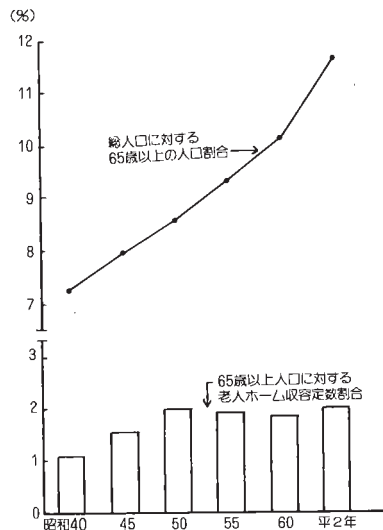


社会保障

65歳以上人口及び老人ホーム定数割合の推移



資料：県高齢福祉課、統計課

■ 社会 保 障 ■

概 況	139
社会福祉施設	140
民生・児童委員数	141
児童相談所活動状況	141
生活保護法による保護状況	142
心身障害者数	142
寝たきり老人の状況	142
老人ホームヘルパー、その他のホームヘルパー 及び派遣世帯の状況	142
国民健康保険	143
健康保険（政府管掌）	143
日雇労働者健康保険	143
国民年金支給状況	144
厚生年金保険	144
雇 用 保 険	144

概 況

【社会保障】

児童相談状況

児童相談所が、平成2年度に受けた相談件数は3,700件で前年度より193件（5.5%）と大幅に増加しました。相談種類別にその構成比をみると、精神薄弱相談が全体の38.5%と最も多く、次いで視聴言語障害相談が14.5%、性格行動相談が6.2%、適性相談が5.4%、養護・教護・不登校相談が各々4%台となっています。前年度と比較すると適性相談が86.8%、性格行動相談が27.4%、教護相談が26.7%、精神薄弱相談が18.3%と二桁以上の増加となっています。

生活保護

平成2年度末現在、生活保護を受けているのは、7,826世帯13,418人です。人口千人当たりで見ますと9.7人となっています。

生活保護費は総額で154億5,615万円で、生活保護を受けている者1人当たり115万円となっています。内訳では医療扶助が58.1%と最も多く、次いで生活扶助33.9%、住宅扶助5.3%、施設事務費1.6%、教育扶助が0.7%となっています。

心身障害者

平成3年度末現在の心身障害者手帳の交付者数は3万

9,841人で、前年度に比べ1,739人増加しています。手帳交付者を障害別にみると、肢体不自由者が19,970人（50.1%）と半分以上を占めています。次いで内部障害者が5,259人（13.2%）、視覚障害者が5,242人（13.2%）、聴覚障害者が4,716人（11.8%）、精神薄弱者が4,179人（10.5%）となっています。

老人福祉

65歳以上人口が総人口に占める割合は、昭和60年には10.1%、平成2年には11.6%と高齢社会にまっしぐらに歩みつつある現在、日常生活を営むうえで著しく障害のある、おおむね65歳以上の老人のいる家庭を訪問して、食事、洗濯などの身の回りの世話や、相談を行う老人ホームヘルパーの役割も年々大きくなっていっています。平成2年度末の老人ホームヘルパー数は299人で前年の2.3倍になっており、その派遣対象として生活保護世帯が188戸、その他の世帯では、前年のおよそ2倍の915戸となっています。

社会福祉施設

(平成2年度)

施設の種別		施設数	定員	入所者数	施設の種別		施設数	定員	入所者数
保護施設	救護施設	2	210	218	児童福祉施設	助産施設	7	15	—
	医療保護施設	3	752	596		乳児院	2	50	26
	授産施設	1	70	73		母子寮	5	108	68
老人福祉施設	養護老人ホーム(一般)	9	810	750		養護施設	7	425	347
	養護老人ホーム(盲)	1	50	50		精神薄弱児施設	5	220	180
	特別養護老人ホーム	24	1,980	1,972		精神薄弱児通園施設	2	70	61
	軽費老人ホーム(A型)	6	320	320		盲児施設	1	24	11
	軽費老人ホーム(B型)	1	50	50		ろうあ児施設	1	30	16
	老人福祉センター	27	—	—		難聴幼児通園施設	1	30	3
身体障害者更生援護施設	肢体不自由者更生施設	1	30	14		肢体不自由児施設	1	123	52
	身体障害者療護施設	1	80	77	肢体不自由児通園施設	1	40	28	
	重度身体障害者更生援護施設	1	50	33	教護院	1	60	35	
	重度身体障害者授産施設	1	50	50	児童館	48	—	—	
	身体障害者通所授産施設	2	60	51	児童遊園	15	—	—	
	点字図書館	1	—	—	保育所	203	21,965	17,905	
その他の施設	無料低額診療施設	7	—	—	精神薄弱者施設	精神薄弱者更生施設	7	488	485
	有料老人ホーム	2	123	117		精神薄弱者授産施設	2	120	117
	盲人ホーム	1	—	—	母子福祉施設	母子休養ホーム	1	—	—
	隣保館	53	—	—		その他の社会施設	精神薄弱者通勤寮	1	20
	老人憩の家	127	—	—	精神薄弱者福祉ホーム		1	10	8
	老人休養ホーム	3	20	8	へき地保育所		33	1,235	668
				心身障害者福祉センター	2		—	—	

資料：県社会福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、児童福祉課、同和対策課 注) 母子寮の定員、入所者数は世帯数である

民生・児童委員数

(平成2年末現在)

市町村名	定数	市町村名	定数
総数	2,315	室生村	17
奈良市	514	曽爾村	10
大和高田市	110	御杖村	11
大和郡山	145	高明町	20
天理市	121	日香村	19
橿原市	181	新庄町	25
桜井市	109	當麻町	25
五條市	78	上牧町	26
御所市	85	王寺町	40
生駒市	109	広陵町	39
香芝市	59	河合町	28
月ヶ瀬村	6	吉野町	41
都祁村	12	大淀町	40
山平町	11	下市町	39
三群郷	25	黒滝村	11
斑鳩町	36	西吉野村	16
安堵町	43	天川村	10
川西町	16	野迫川村	7
三宅町	16	大塔村	6
本田町	50	津川村	23
大原町	23	北上村	9
菟野町	15	川北山	6
榛原町	30	東吉野村	16
			19

(単位：件) 児童相談所活動状況

区分	平成元年度	平成2
総数	3,507	3,700
養護相談	209	177
保健相談	6	6
肢体不自由相談	96	89
視聴言語障害相談	562	535
重症心身障害児相談	144	129
精神薄弱相談	1,205	1,426
自閉症相談	—	1
教護相談	131	166
触法行為等相談	112	72
不登校相談	180	153
性格行動相談	179	228
適性相談	106	198
しつけ相談	92	98
その他の相談	485	422

資料：県社会福祉課

資料：県児童福祉課

生活保護法による保護状況

年 度	被保護世帯	被保護人員	保護率 (a)	生活保護費 (年度計)
	戸	人	%	千円
昭和61年度	8,582	16,004	1.21	15,225,969
62	8,494	15,570	1.16	15,516,175
63	8,368	15,059	1.11	15,343,462
平成元	8,229	14,453	1.05	15,344,931
2	7,826	13,418	0.97	15,456,151

資料：県社会福祉課

注) 世帯、人員及び保護率は各年度末現在数である
(a)は、被保護人員÷奈良県総人口×100である

心身障害者数(手帳交付者数) (各年3月31日現在)

年 次	総 数	精 神	視 覚	音 声 言	聴 覚 平	肢 体	内 部
		薄 弱	障 害	語 機 能	衡 機 能	不 自 由	障 害
		人	人	人	人	人	人
昭和62年	33,095	3,416	4,955	376	4,125	16,937	3,286
63	34,552	3,615	4,961	394	4,299	17,562	3,721
平成元	36,689	3,804	5,108	425	4,465	18,602	4,285
2	38,102	3,987	5,151	436	4,602	19,190	4,736
3	39,841	4,179	5,242	475	4,716	19,970	5,259

資料：県障害福祉課

注) 内部障害とは心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸の各機能障害をいう

寝たきり老人の状況 (各年10月1日現在)

年 度	人 数
昭和61年	3,487 ^人
62	3,675
63	4,053
平成元	4,217
2	4,359
3	4,666

資料：県高齢福祉課

注) 在宅及び施設入所の合計数

老人ホームヘルパー、その他のホームヘルパー及び派遣世帯の状況

	実 施 市町村数	老人ホーム ヘルパー数	そ の 他 の ホーム ヘルパー数	派 遣 対 象 世 帯 数			
				老人ホームヘルパー 生活保護世帯	その他のホームヘルパー 生活保護世帯	老人ホームヘルパー その他の世帯	その他のホームヘルパー その他の世帯
		人	人	戸	戸	戸	戸
昭和63年度末	45	121	29	186	499	26	54
平成元	47	131	89	195	493	78	77
2	47	299	96	188	915	40	107

資料：県障害福祉課、高齢福祉課

注) 平成元年以降は奉仕員数にガイドヘルパーを含む

国 民 健 康 保 険

年 度	被 保 険 者 数 ※	保 険 給 付 額 (千 円)			保 険 税 調 定 額 (千 円)
		総 数	一 般 療 養 費	そ の 他 の 給 付	
昭和62年度	419,387	47,766,829	44,335,504	3,431,325	22,896,495
63	415,378	49,487,569	45,964,004	3,523,565	24,374,723
平成元	405,509	51,894,941	48,215,435	3,679,506	25,280,352
2	401,305	53,716,065	49,972,088	3,743,977	26,329,178

資料：県保険課 注) ラウンドのため合計と内訳が一致しないことがある ※は年度末現在の数である

健 康 保 険 (政 府 管 掌)

年 度	事業所又は 組合数 ※	被 保 険 者 数 ※	給 付 金 額 (千 円)			保 険 料 収 納 済 額 (千 円)
			総 額	本 人	家 族	
昭和62年度	7,541	104,521	27,328,479	15,719,262	11,609,217	23,434,569
63	8,033	109,616	28,610,150	16,388,629	12,221,521	25,072,031
平成元	8,588	113,472	30,436,691	17,423,104	13,013,587	27,169,153
2	9,126	117,889	32,885,349	18,996,639	13,888,710	29,919,030

資料：県保険課 注) ラウンドのため合計と内訳が一致しないことがある ※は年度末現在の数である

日 雇 労 働 者 健 康 保 険

年 度	被 保 険 者 数 ※	保 険 給 付 (円)						保 険 料 徴 収 決 定 済 額 (1)(円)
		総 数		本 人		家 族		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
昭和62年度	1,983	30,658	561,289,869	20,717	399,236,985	9,941	162,052,884	1,557,871
63	1,781	29,748	562,282,147	20,120	404,336,288	9,628	157,945,859	1,509,900
平成元	1,475	27,250	507,140,766	18,416	366,209,377	8,834	140,931,389	1,411,004
2	1,661	24,969	461,732,867	16,484	321,324,200	8,485	140,408,667	1,412,362

資料：県保険課 注) (1)昭和60年度より特別保険料徴収開始（現金給付を含む） ※年度末現在の数である。

(単位：金額千円)

国民年金支給状況

年 度	福 祉 年 金						拠 出 年 金						
	総 数		老 齢 福 祉 年 金		そ の 他		総 数		老 齢 年 金		そ の 他		保 険 料 収 納 済 額
	受給権者数	支給額	受給権者数	支給額	受給権者数	支給額	受給権者数	支給額	受給権者数	支給額	受給権者数	支給額	
昭和62年度	27,515	10,140,028	20,736	5,230,659	6,779	4,909,369	99,658	32,236,453	71,312	24,632,294	28,346	7,607,159	12,060,364
63	25,313	9,791,125	18,407	4,564,859	6,906	5,226,266	106,299	35,024,434	72,232	25,218,134	34,067	9,806,300	12,425,025
平成元	23,219	9,389,242	16,198	4,051,196	7,021	5,338,046	110,320	36,952,186	71,502	25,770,124	38,818	11,182,062	12,659,819
2	21,317	8,999,569	14,201	3,528,019	7,116	5,471,550	113,717	39,159,365	70,622	26,342,918	43,095	12,816,447	12,991,903

資料：県国民年金課 注) 平成元年度の支給額は停止額を除く

厚生年金保険

年 度	適用事業所数 ※	被 保 険 者 数 ※	年 金 給 付		保 険 料 収 納 済 額 (千円)
			件 数	平均金額(円)	
昭和62年度	7,647	124,458	84,413	1,019,386	39,423,982
63	8,155	130,407	102,060	1,042,493	42,125,584
平成元	8,729	134,887	93,166	1,107,061	46,758,608
2	9,280	139,633	121,647	1,039,760	57,247,416

資料：県保険課 注) ※は年度末現在の数である

(単位：金額千円)

雇 用 保 険

年 度	一 般 雇 用 保 険					日 雇 雇 用 保 険		保 険 料 徴 収 決 定 済 額
	適用事業所数	被 保 険 者 数	受 給 人 員	保 険 金 支 給 総 額	初 回 受 給 者 数	普 通 給 付	特 例 給 付	
昭和62年度	10,756	144,465	63,758	7,384,505	10,723	508,993	217,666	2,055,426
63	11,170	149,126	57,744	6,814,740	9,920	478,709	191,424	2,260,837
平成元	11,681	154,576	52,551	6,429,500	8,982	430,543	146,241	2,489,172
2	12,201	159,700	52,028	6,559,145	9,072	385,690	164,506	2,674,123

資料：雇用保険課 注) 事業所数及び被保険者数は年度平均の数である